

### 下院共和党が1月9日からの週で取り上げるとした案件

1. 内国歳入庁(IRS)に8万7,000人を新規採用するバイデン政権の計画の阻止: 税収増のためにインフレ削減法で確保されたIRS職員の新規採用予算800億ドルの無効化などを含んだ「家族・小ビジネス納税者保護法案(H.R.23)」の審議。
2. 中国共産党への対抗: 中国への経済依存からの脱却などを検討する超党派の「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」を設立するための決議案(H. Res. 11)を審議する。
3. 米国民の憲法上の権利の保障: 連邦捜査局など行政機関が米国市民に対する行動を円滑化するために、民間分野や非営利機関などといかに情報交換を行っているかを調査する特別小委員会を司法委員会の下に設立するための決議案(H. Res. 12)を審議する。
4. 戦略石油備蓄(SPR)の中国への売却の阻止: 直接か間接かを問わず、SPRを中国に売却および輸出することを禁止する「中国から米国のSPRを保護する法案(H.R.22)」を審議する。
5. ならず者の検察官に対する措置: 検察官に対して、不起訴とした件数などを開示させる「検察官は起訴すべきとする法案(H.R.27)」を審議する。
6. 法執行に対する支持の表明: 警察をはじめとする全米の法執行機関に下院としての謝意を表明することなどを趣旨とした決議案(H. Con. Res. 4)を審議する。
7. 出生新生児の保護: 中絶処置を受けても出生した新生児に対する医療保護を保障する「中絶

生存新生児保護法案(H.R.26)」を審議する。

8. 中絶反対機関に対する暴力の非難: 最高裁が中絶権を認めた過去の判例を破棄して以降、  
危機妊娠センター(注)など中絶反対(プロライフ)機関に対する暴力事件が起きていることを  
受けて、それらを非難する決議案(H. Con. Res. 3)を審議する。

(注) 妊婦に人工中絶を受けないよう説得するために設立された非営利団体。

以上